

再 評 価 書

| 箇所名 | 北勢沿岸流域下水道（北部処理区） | 事業名 | 下水道事業 | 課名 | 下水道課 |
|--|------------------|-----------|------------------|--|------|
| 事業概要 | 工 期 (下段：前回) | S51年～H77年 | 全体事業費 (下段：前回) | 437,815 百万円（流域下水道 156,748、 流域関連公共下水道 281,067） (負担率：流域：管渠；国 0.5、県 0.25、市 0.25 処理場；国 0.67、県 0.165、市 0.165 流関；国 0.5、市 0.5) | |
| | | S51年～H59年 | | 447,559 百万円（流域下水道 159,322、 流域関連公共下水道 288,237） (負担率：流域：管渠；国 0.5、県 0.25、市 0.25 処理場；国 0.67、県 0.165、市 0.165 流関；国 0.5、市 0.5) | |
| 事 業 目 的 及 び 内 容 | | | | | |
| <p>1 関連市町 四日市市、桑名市、いなべ市、東員町、菰野町、朝日町、川越町の3市4町</p> <p>2 下水道全体計画</p> <p>2-1 事業目的 伊勢湾をはじめとする公共用水域の水質保全と汚水排除による生活環境の改善に資するものである。</p> <p>2-2 全体計画 計画区域面積：12,595.8 ha（四日市市 3,501.3 ha、桑名市 3,306.7 ha、いなべ市 2,289.9 ha、東員町 985.9 ha、菰野町 1,648.3 ha、朝日町 282.1 ha、川越町 581.6 ha） 計画処理人口：371,698 人（四日市市 125,579 人、桑名市 122,700 人、いなべ市 37,430 人、東員町 23,665 人、菰野町 36,270 人、朝日町 10,443 人、川越町 15,611 人） 流域幹線延長：97.7km 計画汚水量：211,922m³/日最大 中継ポンプ場：1箇所 終末処理場：1箇所</p> | | | | | |
| 事 業 主 体 の 再 評 価 結 果 | | | | | |
| <p>1 再評価を行った理由 本事業は、平成 19 年度に再評価を受けた後、10 年が経過したため、三重県公共事業再評価実施要綱第 2 条(3)に基づき再評価を行うものである。</p> <p>2 事業の進捗状況と今後の見込み</p> <p>2-1 事業の進捗状況 本処理区は、昭和 51 年度に事業認可を取得し、昭和 56 年度に流域幹線管渠及び北部浄化センターの建設に着手し、昭和 62 年度より一部供用を開始している。平成 28 年度末で流域幹線管渠の整備延長は、全体計画に定めた 97.7km に対し 97.3km が整備済みであり、浄化センターは、全体計画の処理能力 212,000m³/日最大に対し 147,990m³/日最大で供用中であり、供用人口は、全体計画 371,698 人に対し 309,719 人となっている。今後、関連市町の下水道整備の進捗にあわせて段階的に処理施設の増設を行うこととしている。</p> <p>2-2 処理場用地の取得状況 本処理区の処理場用地は全て取得済みである。</p> <p>2-3 事業費の推移 昭和 51 年度から平成 28 年度の投資額：340,558 百万円（流域下水道 142,231、流域関連下水道 198,326） 平成 20 年度まで：316,510 百万円（流域下水道 134,658、流域関連下水道 181,852） 平成 21 年度：3,438 百万円（流域下水道 1,311、流域関連下水道 2,127） 平成 22 年度：2,541 百万円（流域下水道 669、流域関連下水道 1,871） 平成 23 年度：3,654 百万円（流域下水道 1,351、流域関連下水道 2,303） 平成 24 年度：3,638 百万円（流域下水道 1,430、流域関連下水道 2,207） 平成 25 年度：1,920 百万円（流域下水道 561、流域関連下水道 1,359） 平成 26 年度：2,820 百万円（流域下水道 932、流域関連下水道 1,888） 平成 27 年度：2,717 百万円（流域下水道 741、流域関連下水道 1,976） 平成 28 年度：3,320 百万円（流域下水道 578、流域関連下水道 2,743） 合 計：340,558 百万円（流域下水道 142,231、流域関連下水道 198,326）</p> | | | | | |

3 事業を巡る社会経済情勢等の変化

3-1 周辺環境の変化

- ① 関連市の行政人口は、漸減傾向にある。
- ② 生活様式の変化や節水意識の向上等により汚水量（原単位）は減少傾向にある。

3-2 全体計画

近年の社会経済情勢や周辺環境の変化等にあわせ、平成 29 年度に全体計画の見直しを行っている。

4 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等

4-1 費用対効果分析

本事業は、昭和 51 年度から事業を進めており、「下水道事業における費用効果分析マニュアル（平成 28 年 12 月 国土交通省）」を参考に、費用対効果分析を行った。

・費用対効果分析

| | 前回評価時 (基準年:H19) | 今回評価時 (基準年:H29) |
|--------------|--------------------|--------------------|
| 評価期間 | S51~H109 | S51~H127 |
| 便益 (B) (百万円) | 1,125,483 | 1,443,762 |
| 費用 (C) (百万円) | 588,666 | 777,541 |
| B/C | 1.9 | 1.9 |

*費用に流域下水道、関連公共下水道の建設費、用地費、改築費、維持管理費を含む

4-2 地元の意向

公共用水域の水質保全及び生活環境の改善が進み、苦情が減少した一方、未整備地域からの問い合わせや要望が挙がっている。

5 コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性

5-1 コスト縮減

計画の策定及び工事の実施にあたっては以下のようなコスト縮減の取り組みを行ってきた。今後も「三重県公共事業コスト構造改善に関する第4次行動計画」に基づき、更なるコスト縮減に努めたい。

- I. 工事コストの改善
 1. 計画・設計の見直し
 2. 調達最適化
 3. 工事実施段階での改善
- II. 時間的コストの改善
 - ・流入水量に応じた適切な建設計画の実現
- III. ライフサイクルコストの改善
 - ・機械・電気設備等への省エネルギー機種の導入
- IV. 社会的コストの改善
 - ・工事に伴う二酸化炭素排出の抑制
 - ・環境負荷の少ない資材の使用
- V. 長期的コストの改善
 - ・工事情報の電子化

5-2 代替案

汚水処理の整備手法については、農業集落排水施設等による集合処理と、合併浄化槽による個別処理がある。経済比較を行った上で、地域の地形条件、市街地の形成状況、社会情勢等を考慮した結果、下水道による整備が最適である。

本事業は関連公共下水道事業と一体的に事業を進めており、現計画を推進する方が妥当であると判断している。

再評価の経緯

本事業は、昭和51年度から事業を進めており、平成10年及び平成19年度に再評価を行った。今回、前回の再評価から10年が経過したため再評価を行うものとした。

事業主体の対応方針

三重県公共事業再評価実施要綱第3条の視点を踏まえて再評価を行った結果、同要綱第5条第1項に該当すると判断されるため、当事業を継続したい。